

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成23年11月14日
【四半期会計期間】 第90期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】 京阪電気鉄道株式会社
【英訳名】 Keihan Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤好文
【本店の所在の場所】 大阪府枚方市岡東町173番地の1

大阪市中央区大手前1丁目7番31号（本社事務所）

【電話番号】 06（6944）2527
【事務連絡者氏名】 経営統括室 経理担当部長 前本敏邦
【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町1丁目10番1号 有楽町ビル内
【電話番号】 03（3213）4631
【事務連絡者氏名】 経営統括室 総務担当 東京事務所長 依田武
【縦覧に供する場所】 京阪電気鉄道株式会社 本社事務所

（大阪市中央区大手前1丁目7番31号）

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

株式会社大阪証券取引所

（大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第2四半期 連結累計期間	第90期 第2四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月 1日至 平成23年9月30日	自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
営業収益	百万円 121,087	122,878	259,511
経常利益	百万円 7,094	6,353	11,846
四半期（当期）純利益	百万円 4,093	3,936	6,478
四半期包括利益又は包括利益	百万円 2,915	2,263	6,280
純資産額	百万円 134,444	137,295	136,352
総資産額	百万円 597,319	615,961	606,229
1株当たり四半期（当期）純利益金額	円 7.28	7.00	11.52
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額	円 -	-	-
自己資本比率	% 22.1	21.9	22.1
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円 10,652	7,680	27,558
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円 18,551	29,104	26,044
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円 1,719	9,045	3,776
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	百万円 22,829	14,381	26,746

回次	第89期 第2四半期 連結会計期間	第90期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月 1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月 1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	円 2.74	2.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等を含んでおりません。
3. 第89期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、適及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（レジジャー・サービス業）

株式取得：株式会社京都センチュリーホテル

上記の株式取得に伴い、株式会社京都センチュリーホテルを連結子会社としたことから、平成23年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社36社及び持分法適用関連会社2社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、サプライチェーンの立て直しなどにより、東日本大震災による落ち込みから持ち直しつつありますが、期の後半にかけては、欧州債務問題や米国経済減速などの影響もあって株式市場の低迷や円高が続いており、先行き不透明感が強くなっております。

このような経済情勢のもとにおきまして、当社グループでは、各事業にわたり積極的な営業活動をおこなって、業績の向上に努めましたが、当第2四半期連結累計期間の営業収益は1,228億7千8百万円（前年同期比17億9千万円、1.5%増）、営業利益は86億5千4百万円（前年同期比5億6千4百万円、6.1%減）となり、これに営業外損益を加減した経常利益は63億5千3百万円（前年同期比7億4千1百万円、10.4%減）となりました。さらに、これに特別損益を加減し、法人税等を控除した四半期純利益は39億3千6百万円と、前年同期に比較して1億5千6百万円（3.8%）の減益となりました。

なお、「第2 事業の状況」から「第4 経理の状況」まで、特に記載のない限り、消費税等抜きで記載しております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の状況

	営業収益			営業利益		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
運輸業	48,551	46,179	4.9	4,287	3,490	18.6
不動産業	20,238	21,890	8.2	3,679	4,047	10.0
流通業	45,604	47,308	3.7	813	710	12.6
レジャー・サービス業	12,011	12,513	4.2	583	432	25.9
その他の事業	661	650	1.6	150	80	-
計	127,066	128,542	1.2	9,212	8,601	6.6
消 去	5,979	5,663	-	6	53	-
連 結	121,087	122,878	1.5	9,218	8,654	6.1

運輸業

a. 概況

鉄道事業におきましては、京阪本線淀駅付近立体交差化工事の進捗に伴い、平成23年5月28日、同駅付近の上り線（京都方面行き）を高架線に切り替えるとともに、同駅の高架上り線ホームの使用を開始し、同日より京阪線においてダイヤを改定いたしました。これにより、上下線ともに高架化が完了し、運転保安の強化および利便性の向上などに寄与いたしました。そのほか、8000系特急車両のリニューアル工事や当社京阪線東福寺駅におけるJR奈良線東福寺駅との連絡改札設置工事などを推進いたしました。また、平成23年4月1日より、京福電気鉄道(株)嵐山線において交通ICカードシステムを導入したことにより、同社のハウスカードである「らんでんカード」、「PiTaPa」および「ICOCA」の利用が可能となり、利便性が向上いたしました。さらに、京阪線的全設置対象車両192両に運転状況記録装置の設置を完了するなど、運転保安の強化に向けた取組みも推進いたしました。当第2四半期連結累計期間の当社の運輸成績は、東日本大震災に伴う出控えや沿線就業人口の減少などの影響により、総旅客数は1億4,126万人と、前年同期に比較して131万人（0.9%）の減少となりました。これに伴い、当社の旅客運輸収入は248億3千2百万円（前年同期比1.2%減）、これに運輸雑収を加えた鉄軌道事業営業収益は264億1千4百万円と、前年同期に比較して3億1千3百万円（1.2%）の減収となりました。

これらの結果、平成22年10月にタクシー事業から撤退したことなどにより、運輸業全体の営業収益は461億7千9百万円と、前年同期に比較して23億7千1百万円（4.9%）の減収となりました。

b. 提出会社の運輸成績

種別	単位	当第2四半期連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日			
			対前年同期増減率 %		
営業日数	日	183	-		
営業キロ	キロ	91.1	-		
客車走行キロ	千キロ	47,112	2.3		
旅客 人員	定期	千人	69,417	1.5	
	定期外	"	71,846	0.4	
	計	"	141,264	0.9	
旅客 運輸 収入	旅客 収入	定期	百万円	8,062	1.6
		定期外	"	16,770	0.9
		計	"	24,832	1.2
	手小荷物運賃	"	0	2.2	
	合計	"	24,832	1.2	
運輸雑収	"	1,581	1.3		
収入計	"	26,414	1.2		

c. 営業成績

	営業収益			営業利益		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
鉄道事業	39,617	39,224	1.0	4,001	3,200	20.0
バス事業	12,289	12,662	3.0	356	146	58.9
タクシー事業	2,071	-	-	64	-	-
消去	5,427	5,707	-	7	143	-
計	48,551	46,179	4.9	4,287	3,490	18.6

不動産業

a. 概況

不動産販売業におきましては、「京阪東ローズタウン」「ローズヴィレッジくずは」「東豊中プレミアム」などの土地建物を販売いたしました。また、マンションでは、「ビジュアル琵琶湖 京阪浜大津」「ザ・香里園タワー」「京阪東ローズタウン・ファインガーデンスクエア」「ファインレジデンス西新井」「グランファースト千里桃山台」などを販売いたしました。

不動産賃貸業におきましては、更なる事業の拡大・強化をめざし、平成23年4月28日に東京都千代田区において賃貸ビル「永新ビル」（地上8階・地下2階建）を、平成23年6月20日に東京都世田谷区において「みかみビル」（地上12階・地下2階建）を、平成23年8月19日に東京都港区において「虎ノ門5森ビル」（地上10階・屋階2階・地下1階建）をそれぞれ取得いたしました。また、既存の賃貸ビルにおいても稼働率向上に努めました。

これらの結果、不動産業全体の営業収益は218億9千万円と、前年同期に比較して16億5千1百万円（8.2%）の増収となりました。

b. 営業成績

	営業収益			営業利益		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
不動産事業	15,778	16,691	5.8	3,770	4,268	13.2
建設事業	4,531	5,577	23.1	106	23	-
消去	71	378	-	14	197	-
計	20,238	21,890	8.2	3,679	4,047	10.0

(不動産事業内訳)

	営業収益			営業利益		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
不動産販売業	9,103	9,449	3.8	308	589	90.9
不動産賃貸業	6,674	7,241	8.5	3,461	3,679	6.3
計	15,778	16,691	5.8	3,770	4,268	13.2

流通業

a. 概況

百貨店業におきましては、平成22年10月に開業した「京阪百貨店住道店」が通期で寄与いたしましたほか、京阪百貨店守口店において、食品フロアのリニューアルを実施するなど、競争力の強化を図りました。

ショッピングモールの経営におきましては、平成23年4月28日、都心型専門店ブランドを新規導入するなど、KUZUHAMALL本館の一部リニューアルを実施し、施設の魅力向上および収益力の強化を図りました。

これらの結果、流通業全体の営業収益は473億8百万円と、前年同期に比較して17億4百万円（3.7%）の増収となりました。

b. 営業成績

	営業収益			営業利益		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
流通事業	47,123	48,794	3.5	803	702	12.7
消去	1,519	1,485	-	9	8	-
計	45,604	47,308	3.7	813	710	12.6

(流通事業内訳)

	営業収益			営業利益		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
百貨店業	23,608	25,653	8.7	180	46	-
ストア業	14,584	13,998	4.0	186	265	42.3
ショッピングモールの 経営	5,329	5,705	7.1	365	390	7.0
飲食業	3,600	3,437	4.5	71	91	27.6
計	47,123	48,794	3.5	803	702	12.7

レジャー・サービス業

a. 概況

ホテル事業におきましては、京阪グループ経営ビジョン「“選ばれる京阪”への挑戦」において、最重要エリアのひとつと位置付けている京都における事業強化を目的として、(株)京都センチュリーホテルの株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。これにより、当社グループがJR京都駅周辺において運営するホテルは計5店舗となり、多様なグレードの客室を提供できる体制となりました。また、国内団体旅客の誘致にも積極的に取り組むなど、東日本大震災による海外旅客の落ち込みの回復に努めました。

これらの結果、レジャー・サービス業全体の営業収益は125億1千3百万円と、前年同期に比較して5億1百万円(4.2%)の増収となりました。

b. 営業成績

	営業収益			営業利益		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
ホテル事業	9,430	9,945	5.5	313	259	17.2
レジャー事業	2,713	2,639	2.7	265	271	2.2
消去	132	71	-	4	98	-
計	12,011	12,513	4.2	583	432	25.9

その他の事業

a. 概況

その他の事業全体の営業収益は6億5千万円と、前年同期に比較して1千万円(1.6%)の減収となりました。

b. 営業成績

	営業収益			営業利益		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
その他の事業	661	650	1.7	152	80	-
消去	0	-	-	1	-	-
計	661	650	1.6	150	80	-

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より123億6千5百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末には143億8千1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは76億8千万円と、前年同期に比較して29億7千2百万円の減少となりました。これは、税金等調整前四半期純利益68億1千万円、減価償却費88億5千5百万円に、たな卸資産の増加による43億5千2百万円および法人税等の支払額38億3千6百万円などを反映したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは 291億4百万円と、前年同期に比較して105億5千2百万円の減少となりました。これは、固定資産の取得による支出が268億3千7百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは90億4千5百万円と、前年同期に比較して73億2千5百万円の増加となりました。これは、社債の発行による収入204億2千4百万円に、社債の償還による支出101億3千2百万円を反映したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

株式会社の支配に関する基本方針

1. 基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務および事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保し、向上させていくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主の皆様の全体に基づいておこなわれるべきものと考えております。また、当社は、株式の大量買付であっても、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付のなかには、その目的などからみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容などについて検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするものなど、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させていくためには、鉄道事業を基幹としたライフステージネットワークを展開するなかで培ってきたお客さま、株主の皆様、お取引先、従業員、地域社会をはじめとするステークホルダーとの良好な信頼関係の維持・強化、経営陣と従業員による経営理念・公共的使命・経営ビジョンの共有および経営の品格の向上、多くのお客さまの人命を預かり、極めて公共性の高い鉄道事業を営む者として必要とされる、安定的な経営基盤の確立、鉄道事業を支える設備・人材・技術などに対する深い理解、安全対策をはじめとする中長期的な視点に立った設備投資、日々の安全輸送を完遂するための経営トップをも含めた安全マネジメントや従業員の教育訓練、および安心・安全の確保を最優先する企業風土づくりの継続的な推進、鉄道事業と各事業の有機的な連携による相乗効果の発揮と京阪エリアの魅力向上により、京阪ブランドを醸成してこれを新たな事業展開の原動力とし、グループの総合力を最大限発揮していくための手法や発想の蓄積が不可欠であり、これらこそが当社の企業価値の源泉であると考えております。当社株式の大量買付をおこなう者が、当社の財務および事業の内容を理解するのはもちろんのこと、こうした当社の企業価値の源泉を理解したうえで、これらの中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益は損なわれることとなります。

当社は、このような当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に資さない大量買付をおこなう者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置をとることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保する必要があると考えます。

2. 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

企業価値向上のための取組み

当社グループは、企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益の最大化をめざして策定した経営ビジョン「“選ばれる京阪”への挑戦」の実現に向けて京阪グループの成長を確実に具現するとともに、強靱な経営基盤を構築するため、平成21年度より平成23年度を目標年次とする3ヵ年計画「ATTACK 2011」を推進しております。

「ATTACK 2011」の概略は次のとおりであります。

.基本方針

難局に耐えうる強靱な経営基盤を構築し、いち早く経営ビジョンへ向けた成長を具現する。

.全社戦略

(a)基本戦略

a.基幹事業の強化

・事業・資産の収益性・効率性を最大限まで高め、更なる成長へつなげる。

b.事業・資産の見直し

・峻別と集中の観点から、事業・資産の見直し、再構築をおこなう。

・効率的経営のための再編統合を推し進めるとともに、戦略的意義を見出せない事業については、早期に撤退する。

c.成長の具現

・各事業群は経営ビジョンの達成に向けて、自律的経営をおこない、競争力を強化することにより、キャッシュフローの最大化を図る。

・安全・正確・迅速・快適な輸送を担保するための設備投資を継続的に実施しつつ、それ以外の経営資源は不動産賃貸・流通・ホテルに集中することにより、運輸業に並ぶ事業としての育成を早急に図り、成長を加速させる。

・新規事業への取組みのほか、提携やM & Aにより新たな収益基盤を確立する。

・お客さまの嗜好や生活スタイルの変化に迅速に対応して事業を展開するなど、お客さま視点の営業力を強化する。

d.経営体制・CSR

・変化の激しい経営環境を見ながら、純粋持株会社体制への移行を検討する。

・「スピード経営」「コンプライアンス経営」「ブランド経営」「環境経営」については更なる徹底を図り、経営の品格の向上をおこなう。

(b)エリア戦略

京阪グループの求心力は「京阪エリア」の魅力にある。4事業を有機的に連携させ、「京阪エリア」の魅力を総合的に高めることを最優先とする。また、選別した事業においてはエリア拡大を図り、更なる発展をめざす。

(c)ブランド戦略

京阪グループのブランドコンセプト共有化を強化するとともに、それぞれの事業が京阪ブランドの価値向上に役割を果たし、異なる事業を展開する京阪グループの総合力としての強みを発揮する。

.事業戦略

(a)運輸業

安全・安心な公共交通サービスの提供を基本に、鉄道・バスによる利便性の高い交通ネットワークの構築とニーズを捉えた施策による利用促進を図り、収益の拡大と効率的な運営を追求する。

(b)不動産業

賃貸事業・短期回転型販売事業・都市開発の3つの事業において、バランスのとれた成長を図ることにより、安定的収益基盤を実現する。

(c)流通業

小売業においては粗利益率改善を中心とした収益力の向上と新規出店を、ショッピングセンターの経営においては既存施設の収益力強化とプロパティマネジメント事業の拡大を図り、高収益体質の実現と規模の拡大をめざす。

(d)レジャー・サービス業

宿泊特化型ホテルにおいて、ハード・ソフト両面の標準化により品質管理の徹底と効率化を進め、規模拡大に向けた体制・基盤の整備をおこなうとともに、利益の最大化を図る。

コーポレート・ガバナンスの強化

当社においては、経営陣の株主の皆様に対する責任の所在を明確化するため、当社の取締役の任期を1年としております。

さらに、現在、当社の取締役7名のうち2名は独立性を有する社外取締役を選任しており、また、監査役についても5名のうち3名は独立性を有する社外監査役を選任しております。これら社外取締役および社外監査役による当社経営に対する監督・監視機能の充実を図り、透明性の高い経営を実現するなど、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図っております。

3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、平成21年5月12日開催の取締役会において、当社株式の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）の導入を決定し、これについて、平成21年6月24日開催の第87回定時株主総会においてご承認をいただいております。本プランの内容は次のとおりであります。

本プランの目的

本プランは、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させることを目的として、基本方針に沿って導入を決定したものであります。

当社は、基本方針に定めるとおり、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に資さない大量買付をおこなう者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。本プランは、こうした不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に反する大量買付を抑止するとともに、大量買付がおこなわれる際に、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案したり、あるいは株主の皆様がかかる大量買付に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉をおこなうことなどを可能とすることを目的としております。

手続の設定

本プランは、(i)当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付その他の取得、または(ii)当社が発行者である株券等について、公開買付けをおこなう者の当該公開買付けに係る買付け等後の株券等所有割合およびその特別関係者の当該公開買付けに係る買付け等後の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けに該当する当社株券等の買付その他の取得もしくはこれに類似する行為またはこれらの提案（以下「買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象とし、こうした場合に上記の目的を実現するために必要な手続を定めております。

当社の株券等について買付等がおこなわれる場合、当該買付等をおこなおうとする者（以下「買付者等」といいます。）には、買付内容などの検討に必要な情報および本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言などを記載した書面の提出を求めます。その後、買付者等や当社取締役会から提出された情報、当社取締役会の代替案などが、独立性の高い社外者のみから構成される企業価値委員会に提供され、その評価、検討を経るものとします。企業価値委員会は、買付等の内容の検討、当社取締役会の提示する代替案の検討、買付者等との協議・交渉などをおこないます。

新株予約権の無償割当てによる本プランの発動

企業価値委員会は、買付者等による買付等が本プランに定める手続を遵守しない買付等である場合や、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合などにおいて、後述する新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、当社取締役会に対して、かかる新株予約権の無償割当てを実施すべき旨の勧告をおこないます。かかる新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）は、1円を下限とし当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内で会社が別途定める金額を払い込むことにより行使し、当社株式1株を取得することができ、また、買付者等を含む非適格者や非居住者による権利行使が原則として認められないとの行使条件および当社が非適格者以外の者から当社株式1株と引換えに原則として本新株予約権1個を取得することができる旨の取得条項が付されております。当社取締役会は、企業価値委員会の上記勧告を最大限尊重して本新株予約権の無償割当ての実施または不実施などの決議をおこなうものとします。ただし、当社取締役会は、本プラン所定の場合には株主の皆様の意思を確認するための株主総会（以下「株主意思確認株主総会」といいます。）を招集し、新株予約権無償割当ての実施に関して株主の皆様の意思を確認することができるものとされており、この場合には、当社取締役会は、株主意思確認株主総会の決議に従い、決議をおこなうものとします。こうした手続の過程については、適宜株主の皆様への情報開示を通じて透明性を確保することとしております。

本新株予約権の無償割当てが実施されていない場合、株主の皆様へ直接具体的な影響が生じることはありません。他方、本プランに従って本新株予約権の無償割当てが実施された場合、株主の皆様が本

新株予約権の行使手続をおこなわなければその保有する当社株式が希釈化する場合があります（ただし、当社が当社株式の交付と引換えに本新株予約権の取得をおこなった場合には、株式の希釈化は生じません。）。

本プランの有効期間および廃止

本プランにおける本新株予約権の無償割当てに関する事項の決定権限の委任期間（以下「有効期間」といいます。）は、第87回定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとされています。

ただし、有効期間の満了前であっても、(i)当社の株主総会において本プランに係る本新株予約権の無償割当てに関する事項の決定についての取締役会への委任を撤回する旨の決議がおこなわれた場合、または、(ii)当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議がおこなわれた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

4. 取組みが基本方針に沿い、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

基本方針の実現に資する特別な取組み(上記2)について

「ATTACK 2011」をはじめとして、上記2に記載した取組みは、当社の経営理念や鉄道事業者としての公共的使命を背景に、引き続き当社の企業価値・株主の皆様との共同の利益の確保・向上を図るために策定したものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。

従って、これらの取組みは、基本方針に沿い、当社の株主の皆様との共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み(上記3)について

本プランは、上記3 記載のとおり、当社の企業価値・株主の皆様との共同の利益を確保し、向上させることを目的として導入したものであり、基本方針に沿うものです。

特に、本プランは、株主総会において株主の皆様との承認を得て導入されたものであること、その内容として本プランの発動に関する合理的な客観的要件が設定されていること、独立性の高い社外者のみによって構成される企業価値委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず企業価値委員会の判断を経ることが必要とされていること、一定の場合には、本プランの発動の是非について株主意思確認株主総会において株主の皆様との意思を確認することとされていること、企業価値委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を受けることができるとされていること、当社取締役の任期は1年とされていること、本プランの有効期間が3年間と定められたうえ、株主総会または取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益に資するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,595,886,000
計	1,595,886,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	565,913,515	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	565,913,515	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	565,913	-	51,466	-	12,868

(6)【大株主の状況】

(平成23年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社)	東京都港区芝3丁目33番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	22,587	3.99
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	19,509	3.45
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	14,714	2.60
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	8,939	1.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	7,818	1.38
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,230	1.28
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (住友信託銀行再信託分・阪急電鉄株式 会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,367	0.95
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	5,300	0.94
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	5,267	0.93
株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町4丁目1番13号	5,124	0.91
計	-	101,856	18.00

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,489,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 557,931,000	557,931	同上
単元未満株式	普通株式 4,493,515	-	-
発行済株式総数	普通株式 565,913,515	-	単元株式数1,000株
総株主の議決権	-	557,931	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式3,000株(議決権3個)が含まれて
おります。

【自己株式等】

(平成23年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
京阪電気鉄道株式会社	大阪市中央区大手前1丁目7番31号	3,489,000	-	3,489,000	0.62
計	-	3,489,000	-	3,489,000	0.62

2【役員の状況】

役職の異動

氏名	新役名及び職名		旧役名及び職名		異動年月日
小川 雅人	代表取締役専務執行役員	事業統括室副室長 アセット事業部・開発事業部担当 [不動産業統括責任者]	代表取締役専務執行役員	事業統括室副室長 都市開発部・土地経営部・賃貸経営部担当 [不動産業統括責任者]	平成23年7月1日
末近 義治	取締役常務執行役員	くずはモール第二期開発推進室長 事業統括室副室長 [流通業統括責任者]	取締役常務執行役員	くずはモール第二期開発推進室長 経営統括室副室長(経営政策・人事・広報宣伝担当) 事業統括室副室長 [流通業統括責任者]	平成23年7月1日

(注) 当社は、グループ成長戦略を強力に推進するための経営体制の一環として、執行役員制度を導入しております。前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の役職の異動は、次のとおりであります。

氏名	新役名及び職名		旧役名及び職名		異動年月日
向井 寛行	執行役員	経営統括室副室長(事業開発担当) くずはモール第二期開発推進室副室長	執行役員	くずはモール第二期開発推進室副室長 事業統括室部長、都市開発部長 [不動産業統括]	平成23年7月1日
永井 博	執行役員	監査内部統制室長 経営統括室副室長(総務・経理担当)	執行役員	経営統括室副室長(総務・経理担当)	平成23年7月1日
木村 靖夫	執行役員	事業統括室副室長(観光担当) [レジャー・サービス業統括責任者]	執行役員	監査室長 事業統括室副室長 経営統括室総務担当部長 [レジャー・サービス業統括責任者]	平成23年7月1日
三浦 達也	執行役員	くずはモール第二期開発推進室副室長 事業統括室部長 [不動産業統括]	執行役員	くずはモール第二期開発推進室副室長 事業統括室部長、賃貸経営部長 [不動産業統括]	平成23年7月1日
太刀川克己	執行役員	経営統括室副室長(経営政策・人事・広報宣伝担当)	執行役員	くずはモール第二期開発推進室副室長 事業統括室部長 [流通業統括]	平成23年7月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,853	14,487
受取手形及び売掛金	21,397	16,953
有価証券	21	21
販売土地及び建物	71,752	75,572
商品	1,824	1,941
繰延税金資産	3,003	3,264
その他	8,102	10,374
貸倒引当金	164	170
流動資産合計	132,791	122,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	183,133	184,466
機械装置及び運搬具（純額）	12,684	11,596
土地	197,557	212,920
建設仮勘定	21,060	21,001
その他（純額）	8,067	8,279
有形固定資産合計	422,503	438,264
無形固定資産	7,816	10,178
投資その他の資産		
投資有価証券	28,513	29,648
長期貸付金	375	378
繰延税金資産	4,681	5,431
その他	9,704	9,775
貸倒引当金	157	161
投資その他の資産合計	43,117	45,073
固定資産合計	473,437	493,516
資産合計	606,229	615,961

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,603	9,043
短期借入金	90,756	92,367
1年以内償還社債	10,287	365
短期社債	2,000	2,000
未払法人税等	3,873	2,938
繰延税金負債	3	253
前受金	18,383	19,398
賞与引当金	2,606	3,223
商品券等引換損失引当金	280	295
関係会社整理損失引当金	166	18
その他	38,928	32,054
流動負債合計	176,890	161,959
固定負債		
社債	61,054	81,394
長期借入金	136,985	140,640
長期未払金	7,844	6,421
繰延税金負債	5,907	6,307
再評価に係る繰延税金負債	41,313	41,313
退職給付引当金	15,323	15,365
役員退職慰労引当金	644	516
その他	23,912	24,747
固定負債合計	292,985	316,706
負債合計	469,876	478,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,466	51,466
資本剰余金	28,819	28,818
利益剰余金	24,430	27,087
自己株式	1,347	1,351
株主資本合計	103,369	106,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,757	2,923
土地再評価差額金	25,780	25,781
その他の包括利益累計額合計	30,538	28,704
少数株主持分	2,445	2,569
純資産合計	136,352	137,295
負債純資産合計	606,229	615,961

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業収益	121,087	122,878
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	99,793	101,669
販売費及び一般管理費	12,075	12,554
営業費合計	111,868	114,224
営業利益	9,218	8,654
営業外収益		
受取利息	18	9
受取配当金	315	295
持分法による投資利益	16	-
雑収入	632	549
営業外収益合計	982	854
営業外費用		
支払利息	2,623	2,534
持分法による投資損失	-	25
雑支出	483	595
営業外費用合計	3,107	3,155
経常利益	7,094	6,353
特別利益		
工事負担金等受入額	266	662
補助金	338	327
投資有価証券売却益	-	251
固定資産売却益	41	7
抱合せ株式消滅差益	34	-
貸倒引当金戻入額	33	-
その他	49	-
特別利益合計	763	1,248
特別損失		
固定資産圧縮損	246	600
特別退職金	-	95
固定資産除却損	55	55
投資有価証券評価損	27	29
減損損失	-	11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	175	-
特別損失合計	505	791
税金等調整前四半期純利益	7,353	6,810
法人税、住民税及び事業税	2,872	2,872
法人税等調整額	162	180
法人税等合計	3,035	2,692
少数株主損益調整前四半期純利益	4,317	4,118
少数株主利益	223	181
四半期純利益	4,093	3,936

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,317	4,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,401	1,855
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1,401	1,854
四半期包括利益	2,915	2,263
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,725	2,102
少数株主に係る四半期包括利益	189	160

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,353	6,810
減価償却費	8,622	8,855
無形固定資産償却費	115	117
減損損失	-	11
固定資産圧縮損	246	600
工事負担金等受入額	266	662
投資有価証券売却損益(は益)	-	251
投資有価証券評価損益(は益)	27	29
受取利息及び受取配当金	334	304
支払利息	2,623	2,534
退職給付引当金の増減額(は減少)	10	107
売上債権の増減額(は増加)	1,641	2,822
たな卸資産の増減額(は増加)	5,415	4,352
仕入債務の増減額(は減少)	1,058	579
未払消費税等の増減額(は減少)	480	274
その他	222	1,467
小計	14,268	13,782
利息及び配当金の受取額	358	328
利息の支払額	2,695	2,595
法人税等の支払額	1,279	3,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,652	7,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	20,108	26,837
固定資産の売却による収入	713	12
工事負担金等受入による収入	1,313	2,390
投資有価証券の取得による支出	35	4,071
投資有価証券の売却による収入	-	447
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,408
貸付けによる支出	400	38
貸付金の回収による収入	993	37
その他	1,027	364
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,551	29,104

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	6,407	1,070
短期社債の純増減額（ は減少）	3,000	-
長期借入れによる収入	15,108	15,897
長期借入金の返済による支出	6,688	15,137
社債の発行による収入	401	20,424
社債の償還による支出	528	10,132
長期未払金の返済による支出	1,286	1,310
配当金の支払額	1,404	1,402
少数株主への配当金の支払額	8	31
自己株式の取得による支出	108	6
その他	357	327
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,719	9,045
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6,179	12,379
現金及び現金同等物の期首残高	28,996	26,746
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	12	13
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,829	14,381

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第2四半期連結会計期間より、株式の新規取得に伴い、(株)京都センチュリーホテルを連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1. 偶発債務 連結会社以外の会社の借入金に対する債務保証 保証予約 中之島高速鉄道(株) 31,519百万円 (株)文化財サービス 110 (株)はちけんや 73 <hr/> 計 31,702	1. 偶発債務 連結会社以外の会社の借入金に対する債務保証 保証予約 中之島高速鉄道(株) 30,985百万円 (株)はちけんや 69 (株)文化財サービス 40 <hr/> 計 31,094

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)
1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。 人件費 5,834百万円 経費 4,817 諸税 663 減価償却費 760 のれん当期償却額 0 <hr/> 計 12,075	1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。 人件費 5,871百万円 経費 5,192 諸税 610 減価償却費 778 のれん当期償却額 102 <hr/> 計 12,554
2. 営業費の内には、次の引当金繰入額が含まれております。 賞与引当金繰入額 2,955 百万円 退職給付引当金繰入額 1,554 役員退職慰労引当金繰入額 70	2. 営業費の内には、次の引当金繰入額が含まれております。 賞与引当金繰入額 3,223 百万円 退職給付引当金繰入額 1,676 役員退職慰労引当金繰入額 86

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日)
現金及び預金勘定 22,999百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 169 現金及び現金同等物 22,829	現金及び預金勘定 14,487百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 106 現金及び現金同等物 14,381

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,406	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	1,406	2.5	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,406	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	1,406	2.5	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
外部顧客への売上高	47,220	16,147	45,375	11,947	396	121,087	-	121,087
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,330	4,090	228	64	265	5,979	(5,979)	-
計	48,551	20,238	45,604	12,011	661	127,066	(5,979)	121,087
セグメント利益又は損失()	4,287	3,679	813	583	150	9,212	6	9,218

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
外部顧客への売上高	44,962	17,841	47,153	12,496	425	122,878	-	122,878
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,216	4,048	155	17	225	5,663	(5,663)	-
計	46,179	21,890	47,308	12,513	650	128,542	(5,663)	122,878
セグメント利益又は損失()	3,490	4,047	710	432	80	8,601	53	8,654

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「レジャー・サービス業」セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間に株式会社京都センチュリーホテルの株式を取得し連結子会社としました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては1,951百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(金融商品関係)

金融商品の当第2四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の当第2四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間においてデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社京都センチュリーホテル

事業の内容 ホテル業

(2)企業結合を行った主な理由

京阪グループ経営ビジョン「"選ばれる京阪"への挑戦」において、最重要エリアのひとつと位置付けている京都におけるホテルを中核とした観光事業の強化を図るため。

(3)企業結合日

平成23年7月25日

(4)企業結合の法定形式

現金を対価とする株式取得

(5)結合後企業の名称

株式会社京都センチュリーホテル

(6)取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 0.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 100.0%

取得後の議決権比率 100.0%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、株式会社京都センチュリーホテルの議決権の100.0%を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年7月1日から平成23年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式取得金額	1,582百万円
取得に直接要した費用	デューデリジェンス費用等	50百万円
取得原価		1,632百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれん金額

2,054百万円

なお、発生したのれん金額は暫定的に算出された金額であります。

(2)発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3)償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円28銭	7円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,093	3,936
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,093	3,936
普通株式の期中平均株式数(千株)	562,543	562,431

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月8日開催の取締役会において、第90期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

- (a) 中間配当による配当金の総額 1,406,059,953円
- (b) 1株当たりの金額 2円50銭
- (c) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月1日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

京阪電気鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田原 信之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京阪電気鉄道株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京阪電気鉄道株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。